SONY

第3四半期
2005年度
連　結　業　績　概　要

(2005年12月31日に終了した3ヶ月間)

Sony Corporation Investor Relations

このスライドに記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみに全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1)ソニーの事業領域を取り巻く経済情勢、特に消費動向、(2)為替レート、特にソニーが極めて大きな売上または資産・負債を有する米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円との為替レート、(3)継続的な新製品導入と急速な技術革新や、エレクトロニクス、ゲーム、映画分野および音楽ビジネスで顕著な主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争の中で、顧客に受け入れられる製品やサービスをソニーが設計・開発し続けていく能力、(4)ソニーがエレクトロニクス分野および音楽ビジネスで人員削減やその他のビジネス事業再編を成功させられること、(5)ソニーがエレクトロニクス、映画、その他分野および音楽ビジネスにおいてネットワーク戦略を成功させられること、映画分野および音楽ビジネスでインターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること、(6)ソニーが主にエレクトロニクス分野において研究開発や設備投資に充分な経営資源を適切に集中させられること、(7)生命保険など金融商品における顧客需要の変化、および金融分野における適切なアセット・ライアビリティー・マネジメント遂行の成否、および(8)ソニーと他社との合弁、提携の成否、などです。ただし、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

FY05.3Q 業績ハイライト＆トピックス

05.3Q 業績ハイライト

- 連結売上高は前年同期比10%増収。営業利益、当期純利益はそれぞれ同47%、同18%増加。年末商戦におけるエレクトロニクス、ゲームビジネスの好調と、金融分野の拡大により、売上高と当期純利益は四半期ベースで過去最高を記録。
- 2005年度業績見通しを以下の理由により上方修正：
  (1) 第3四半期の為替レートが、想定よりも円安で推移したこと
  (2) エレクトロニクスおよび金融分野の第3四半期の実績が見通しを上回ったこと

トピックス



液晶テレビ“BRAVIA＜ブラビア＞”は、全世界で好調な売上を記録。米国では導入以降、市場シェア1位をキープ、期末時点で金額シェア約30%。日本の市場シェア（金額）は、第3四半期を通じて約25%まで上昇。 *（直近のデータより）*



手ぶれ補正・高感度機能を備えたデジタルスチルカメラ 「サイバーショット」 DSC-T9 は、11月に日本市場導入後、翌12月には金額シェア1位を獲得。DSC-T9 の成功により、日本におけるデジタルスチルカメラの月間市場シェア（金額）は10%弱から約15%まで上昇。 *（直近のデータより）*



PSP®「プレイステーション・ポータブル」は、プレイステーションプラットフォーム中最速の普及スピードで、12月末までに全世界累計生産出荷台数1,500万台を達成。



ソニー・エリクソンは、カメラ付き携帯、ウォークマン携帯や3G対応端末などのヒットにより、四半期ベースで過去最高の売上高（23億1,000万ユーロ）と当期純利益（1億4,400万ユーロ）を記録。ウォークマン携帯はすでに累計300万台超を販売。

FY05.3Q 連結業績

（億円）

	FY04.3Q	FY05.3Q	前年同期比	前年同期比 (LC ベース*)
売上高および営業収入	21,482	23,676	+10.2 %	+3 %
営業利益	1,382	2,028	+46.8 %	+30 %
税引前利益	1,492	2,259	+51.4 %	
持分法による投資利益（純額）	23	195	+735.6 %	
当期純利益	1,438	1,689	+17.5 %	
1株当り当期純利益（希薄化後）	138.08 円	161.60 円	+17.0 %	
構造改革費用**	105	147	+42 億円	

為替変動による業績への影響額		平均レート	FY04.3Q	FY05.3Q
売上高および営業収入:	約 +1,469 億円	1 ドル	105 円	116 円
営業利益:	約 +236 億円	1 ユーロ	136 円	138 円

* LCベース: 円と現地通貨との間に為替変動がなかったものと仮定した試算ベース(Local Currency Basis)
** 構造改革費用は営業費用に含まれる。

FY05.3Q セグメント情報および関連会社業績

（億円）

連結セグメント		FY04.3Q	FY05.3Q	前年同期比	前年同期比 (LC ベース*)
エレクトロニクス	売上高	15,246	15,958	+4.7%	-2%
	営業利益	505	789	+56.2%	+2%
ゲーム	売上高	2,826	4,192	+48.3%	+42%
	営業利益	446	678	+52.1%	+59%
映画	売上高	2,031	2,022	-0.4%	
	営業利益（損失）	186	-4	-	
金融	金融ビジネス収入	1,450	1,904	+31.3%	
	営業利益	139	470	+238.4%	
その他	売上高	1,093	1,181	+8.1%	
	営業利益	134	149	+11.0%	

* LCベース: 円と現地通貨との間に為替変動がなかったものと仮定した試算ベース(Local Currency Basis)

主要持分法適用会社		04年10-12月期	05年10-12月期	前年同期比
ソニー・エリクソン（百万ユーロ）	売上高	2,005	2,310	+15%
	税引前利益	140	206	+47%
ソニーBMG（百万ドル）	売上高	1,507	1,496	-1%
	税引前利益	35	252	+620%

ソニー・エリクソンはエリクソン社、ソニーBMGはベルテルスマン社との間で、ソニーがそれぞれの50%の株式を保有する持分法適用会社です。

FY05 連結業績見通し

（億円）

	FY04	FY05 見通し	9月時点比	9月時点見通し
売上高および営業収入	71,596	74,000	+2%	72,500
営業利益（損失）	1,139	1,000	-	-200
うち、構造改革費用	900	1,400	（変わらず）	1,400
税引前利益	1,572	1,900	+375%	400
持分法投資利益（損失）（純額）	290	50	-	-80
当期純利益（損失）	1,638	700	-	-100
為替レート	***FY04 実績レート***	***4Q 前提レート***		***下半期 前提レート***
1ドル	107 円	114 円前後		107 円前後
1ユーロ	134 円	138 円前後		130 円前後

見通し上方修正の要因
①第3四半期の為替レートが想定よりも円安で推移
②エレクトロニクスおよび金融分野で第3四半期の実績が見通しを上回る

エレクトロニクス分野では、「ブラビア」の好調によりテレビビジネスが見通しを大幅に上回り、PCビジネスも見通しを上回った。映画分野では、実績は見通しを下回った。

税引前利益は、上記要因に加えSCN上場に伴う持分変動益を反映。
持分法投資損益は、S-LCDおよびソニー・エリクソンの見通しを上回る好調を反映。

第4四半期については、世界的な事業環境に対する慎重な見方を変えていない。

FY05.3Q 構造改革進捗報告

	目標数値 (2007年度末まで)	2005年度 3Qまで	2005年度 通期 (見込)
連結営業利益率 % *	5%	4.3%	2.3%
エレクトロニクス営業利益率 % *	4%	1.5%	-

コスト削減 (億円)		2,000	150	330
	製造拠点統廃合	65 のうち 11	3	7
	モデル数削減 **	-20%	-	(Base Year)
	人員削減	10,000	2,400	4,500

資産売却(億円)	1,200	560	600

進捗状況は予定通り

* 営業利益率：営業利益率は構造改革費用と代行返上益を除く
** モデル数削減：2005年度（Base Year）に対する2006年度の削減比率

11製造拠点集約プラン(2005/9/22発表)の進捗状況

対応が完了した3拠点

Sony United Kingdom Limited-UK Technology (Bridgend)
2005年12月生産終了/生産品目:ブラウン管

北京索鴻電子有限公司 (Beijing Suohong Electronics Co.,Ltd.)
2005年12月 ソニーエリクソンへ売却
生産品目:DVCAM、業務用VTR、携帯電話

ソニーイーエムシーエス(株) 埼玉テック 岩槻事業所
2005年3月坂戸事業所へ集約
生産品目:ウォークマン、ICレコーダー、ラジオ、ラジカセ、カーナビ等

アクションを決定した4拠点

ソニーイーエムシーエス(株) 埼玉テック 坂戸事業所
2006年3月末生産終了予定
生産品目:ウォークマン、ICレコーダー、ラジオ、ラジカセ、カーナビ等

Sony Display Device Pittsburgh
2006年2月生産終了予定/ 生産品目:ブラウン管等

Sony Display Device San Diego
2006年6月生産終了予定/ 生産品目:ブラウン管

American Video Glass Company (米国・ピッツバーグ)
2006年5月生産終了予定/ 生産品目:ブラウン管用ガラス

特定ビジネス分野の収益性改善プラン

2005年9月22日の経営方針説明会にて収益性・成長性・戦略性の観点から15の特定ビジネスカテゴリーを抽出し、事業モデルの変更、他社とのアライアンス、収束・縮小等を含め、抜本的な改善策を検討する計画であることを発表。

- このたび、9カテゴリーについて、次の通り、アクションプランを決定および実施した。
- これらの改善策の実行により、2006年度の損益は、2005年度と比較して約500億円の改善が見込まれる。
- また、当該カテゴリーの人材リソースについても、エンジニアリングリソースを中心に可能な限り成長領域へのシフトを行い、人材の有効活用を図る。

特定ビジネス分野の収益性改善プラン（1）

エアボード

2005年秋、パソコンやPSP ®「プレイステーション・ポータブル」に接続ができるベースステーション「ロケーションフリー」を発売。事業モデルを大きく変更し、ビジネスを拡大している「ネットKADEN2005」入賞。今後は、このベースステーションを核に、クライアント商品の多様化・販売エリアの拡大により、「ロケーションフリー」ビジネスのさらなる成長を目指す。

車載機器

海外については現行事業の変更はなく継続。国内については、現行商品の生産・販売は2005年度末をもって一旦終了し、日本での車載機器事業について再構築を行う。今後のビジネスについては新たな形での参入を検討している。

プラズマテレビ

薄型テレビは液晶およびリアプロジェクションテレビに注力し、プラズマテレビに関しては、自社開発および生産は行わない。

ブラウン管テレビ

全世界での販売は継続する。特に中南米およびパンアジア等、引き続きビジネスが堅調な地域に注力することで収益性を改善。ブラウン管生産拠点は、アジアに集約。

特定ビジネス分野の収益性改善プラン（2）

QUALIA

新規開発は既に終了。生産および販売については地域によって異なるが、漸次終了予定。
ただし、サービスサポートについては継続する。

エンタテインメントロボット

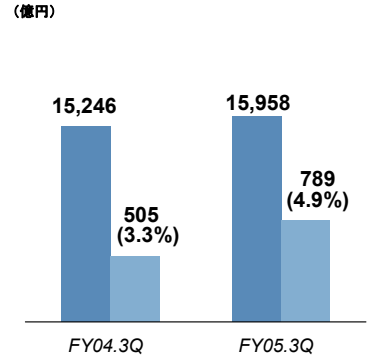
アイボの新規開発は既に終了しており、生産も2005年度末までに終える。ただし、サービスサポートは今後も継続。QRIOについても新規開発は中止する。アイボおよびQRIOで培ったAIの研究開発は継続し、その技術は広くコンスーマーエレクトロニクス機器で有効に活用する。

業務用機器　3カテゴリー

『全て自社開発』方針を見直し、外部リソースを積極的に活用。
現在の社内リソースは成長領域にシフトする。

FY05.3Q エレクトロニクス

売上高および営業利益



	前年同期比	(LC)
売上高	+4.7%	-2%
営業利益	+56.2%	+2%

FY05.3Q業績

売上高：　4.7%増加（外部顧客向け売上：2.5%増加）

- 増収：　液晶テレビ「ブラビア」、液晶リアプロジェクションテレビ、HDD/フラッシュメモリー内蔵型「ウォークマン」
- 減収：　ブラウン管テレビ、プラズマテレビ

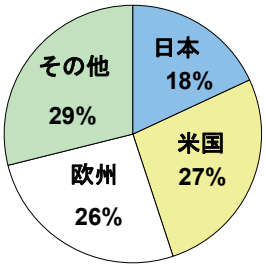
営業利益：　284億円増加

- （＋）要因：　原価率の改善、為替
- （－）要因：　販売費・一般管理費の増加

構造改革費用：　146億円計上（前年同期　105億円）

セグメント間取引を含む / LC：現地通貨試算ベースの伸び率 / 営業利益率下の（%）は営業利益率

FY05.3Q エレクトロニクス地域別売上



営業収入を除く
外部顧客に対する売上
14,734 億円 +2% (LC –5%)

日本: -14%
- 増収: 液晶テレビ
- 減収: 携帯電話端末、PC「バイオ」

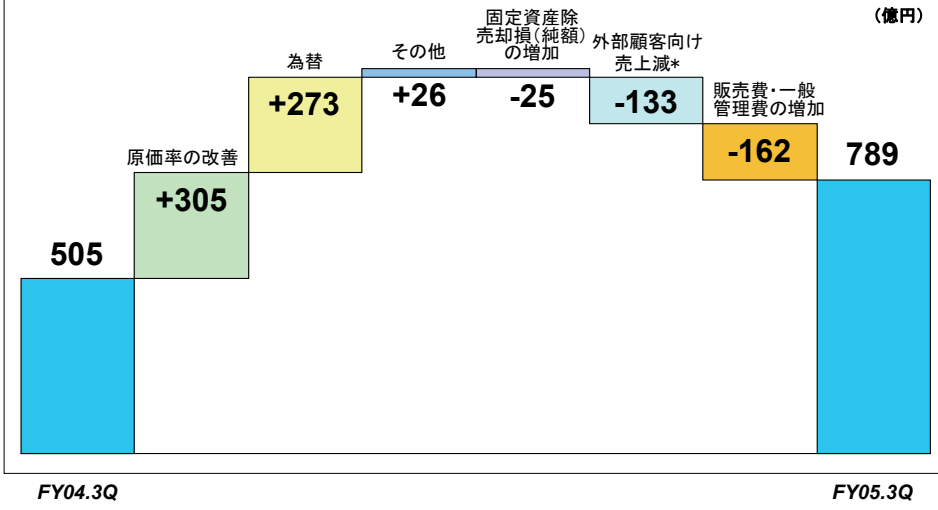
米国: +6% (LC-4%)
- 増収: 液晶テレビ
- 減収: ブラウン管テレビ、PDPテレビ、ブラウン管プロジェクションテレビ

欧州: -3% (LC -7%)
- 増収: 液晶テレビ、PCドライブ
- 減収: ブラウン管テレビ、携帯電話端末、PDPテレビ

その他: +18% (LC +2%)
- 増収: 液晶テレビ、携帯電話用カメラモジュール、PC「バイオ」
- 減収: 光学ヘッド、デジタルカメラ

円グラフは地域別売上高構成比(円ベース) / 営業収入を除く外部顧客に対する売上

FY05.3Q エレクトロニクス営業利益増減要因



* 外部顧客向け売上に対する粗利減

FY05.3Q エレクトロニクス（製品カテゴリー別）

（億円）

売上高および営業利益（損失）		FY04.3Q	FY05.3Q	前年同期比
 オーディオ	売上高	1,840	1,846	+0.3%
	営業利益	90	121	+34.4%
 ビデオ	売上高	3,342	3,139	-6.1%
	営業利益	189	308	+63.0%
 テレビ	売上高	3,107	3,611	+16.2%
	営業利益（損失）	63	-19	
 情報・通信	売上高	2,303	2,247	-2.4%
	営業利益	64	212	+231.3%
 半導体	売上高	1,551	1,822	+17.5%
	営業利益（損失）	-7	-24	
 コンポーネント	売上高	2,002	2,518	+25.8%
	営業利益	60	178	+196.7%
 その他	売上高	2,334	1,986	-14.9%
	営業利益	100	178	+78.0%

AV&IT

売上高　1兆,843億円（+2%）

営業損益　622億円（216億円増加）

・（＋）要因：PC「バイオ」、ビデオカメラ、放送機器

・（－）要因：ブラウン管テレビ

半導体＆コンポーネント

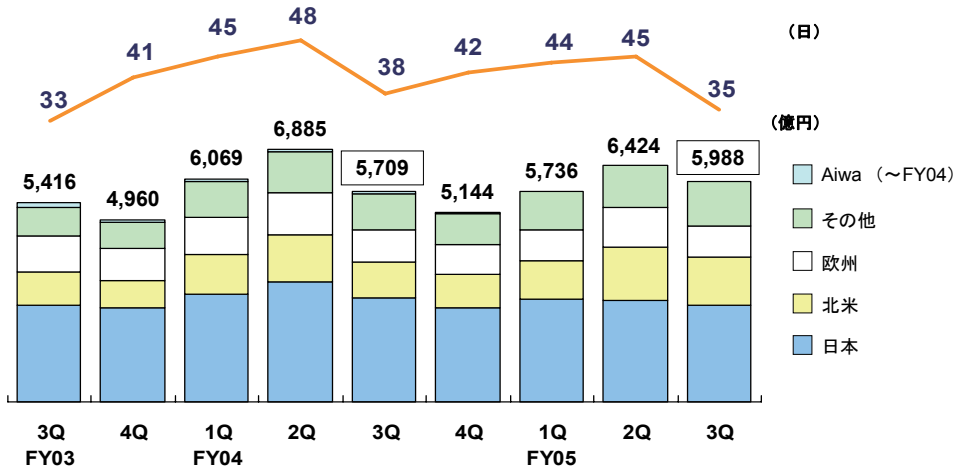
売上高　4,340億円（+22%）

営業損益　154億円（101億円増加）

・（＋）要因：ゲーム向け半導体、電池、メモリースティック

カテゴリー間取引を含む

エレクトロニクス連結棚卸資産（地域別）



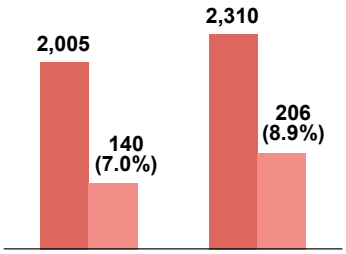
- 5,988億円（前年同期末比 279億円の増加。9月末比では、436億円の減少）

棒グラフ：棚卸資産（億円単位）/ 折れ線グラフ：棚卸資産回転日数（期首期末平均棚卸資産÷期中平均日次売上）/
FY03の棚卸資産は修正再表示しています。/ FY05よりAIWA在庫は各地域に振り分けています。

ソニー・エリクソン　*持分法適用会社*

売上高および税引前利益

（百万ユーロ）



	前年同期比
売上高	+15%
税引前利益	+47%

2005年10-12月期業績

- 売上高・当期純利益とも四半期で過去最高を記録
- 出荷台数：1,610万台、前年同期の1,260万台から28%増。推定シェアは7%
- 2メガピクセルカメラ内蔵のGSM端末K750や、UMTS対応端末K600、ウォークマン携帯電話のW800などが年間業績に貢献
- 世界の携帯電話端末市場は予想を上回る成長：2005年の推定市場規模は7億8,000万台、2006年は約10%増の見込
- ソニーの持分法による投資利益は98億円

ソニー持分への影響額

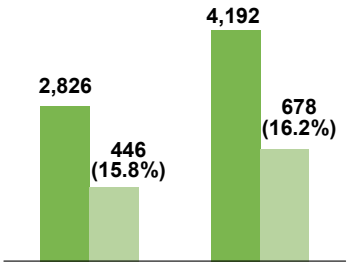
	04年 10-12月期	05年 10-12月期	前年同期比
当期純利益（百万ユーロ）	55	144	+162%
ソニー持分への影響額（億円）	31	98	+216%

営業利益下の（%）は営業利益率

FY05.3Q ゲーム

売上高および営業利益

（億円）



	前年同期比	(LC)
売上高	+48.3%	+42%
営業利益	+52.1%	+59%

FY05.3Q業績

売上高：

- ハードウェア：PS2は欧米中心に引き続き堅調
PSPは日・米・欧の全地域で順調に普及拡大
- ソフトウェア：PSPソフトウェアの売上が貢献

営業損益：　PSPおよびPS2ビジネスが順調に推移

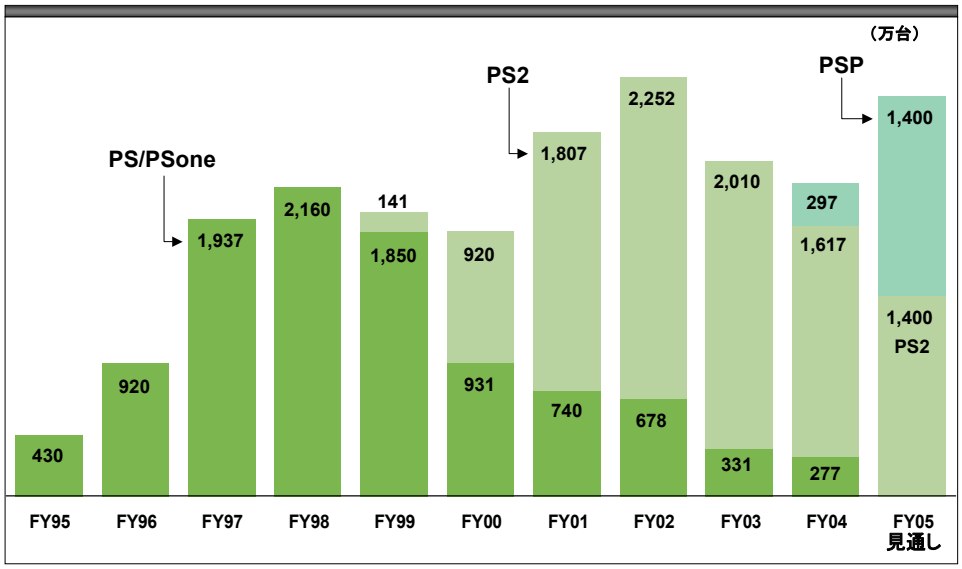
棚卸資産額：　1,039億円（前年同期比128.8%増）
PSPの全世界展開に伴う純増

ハード・ソフト生産出荷数量

		FY04.3Q	FY05.3Q	前年同期比
ハード（万台）	PS2	739	536	-27%
	PSP	51	622	+1,120%
ソフト（万本）	PS2	10,900	9,300	-15%
	PSP	130	1,450	+1,015%

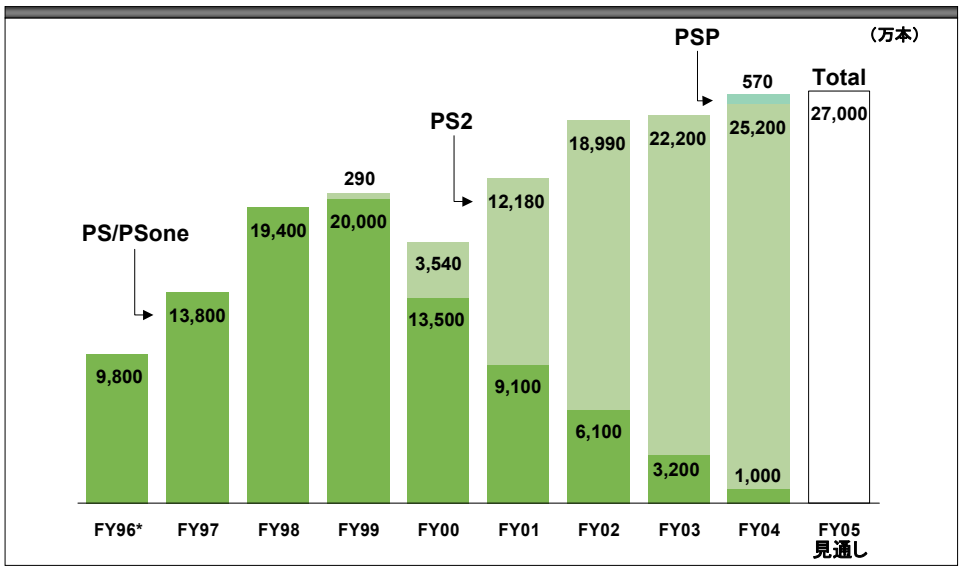
セグメント間取引を含む / LC：現地通貨試算ベースの伸び率

PlayStation ハード生産出荷台数＆見通し



*FY95は94.12月から96.3月までの累計

PlayStation ソフト生産出荷本数＆見通し

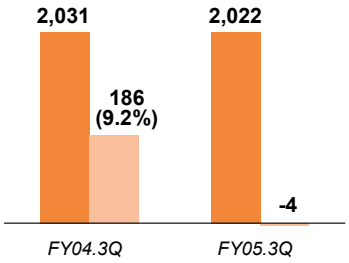


*FY96は94.12月から97.3月までの累計

FY05.3Q 映画

売上高および営業利益（損失）

（億円）



	前年同期比	(US$)
売上高	-0.4%	-10%
営業利益（損失）	-	-

FY05.3Q業績

売上高：

- （－）要因：前年同期に「スパイダーマン2」のDVD/VHSソフトの売上貢献
  「The Legend of Zorro」「ザスーラ」の不振による劇場興行収入の減少

営業損益：

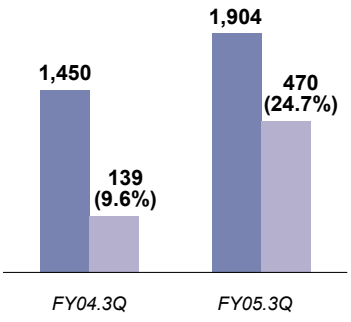
- （－）要因：上記要因

セグメント間取引を含む / US$：SPEの米ドルベースの伸び率 / 営業利益下の（%）は営業利益率

FY05.3Q 金融

金融ビジネス収入および営業利益

（億円）



	前年同期比
金融ビジネス収入	+31.3%
営業利益	+238.4%

FY05.3Q業績

金融ビジネス収入：

- （＋）要因：ソニー生命の増収
  -運用損益改善
  -保有契約高の伸びに伴う保険料収入増加

営業利益：

- （＋）要因：ソニー生命において、転換社債の株式転換権の評価損益改善などにより、一般勘定の運用損益が改善

ソニー生命の業績

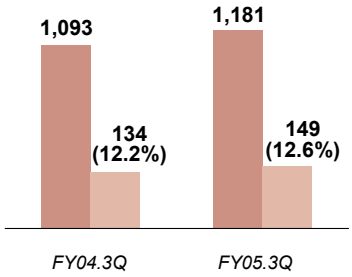
	FY04.3Q	FY05.3Q	前年同期比
収入（億円）	1,218	1,672	+37%
営業利益（億円）	140	480	+244%

セグメント間取引を含む / 営業利益下の（%）は営業利益率

FY05.3Q その他

売上高および営業利益

（億円）



	前年同期比
売上高	+8.1%
営業利益	+11.1%

FY05.3Q業績

SMEIの音楽出版事業およびSMEJの業績を含む

売上高：

- アニメーション作品の制作・販売事業、日本の広告代理店子会社の事業、SMEJの売上げ好調で増収
- SMEJの売上は、平井 堅のアルバムなどのヒットにより増収

営業利益：

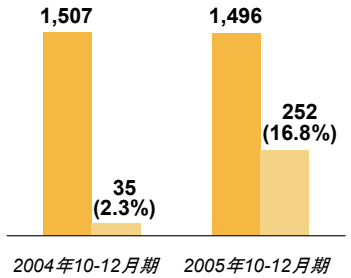
- 主にソニー㈱のネットワーク関連事業でのコスト削減、SMEJの原価率改善や売上増加により増益

セグメント間取引を含む / 営業利益下の（%）は営業利益率

SONY BMG MUSIC ENTERTAINMENT ソニーBMG　*持分法適用会社*

売上高および税引前利益

（百万ドル）



	前年同期比
売上高	-0.7%
税引前利益	+620%

2005年10-12月期業績

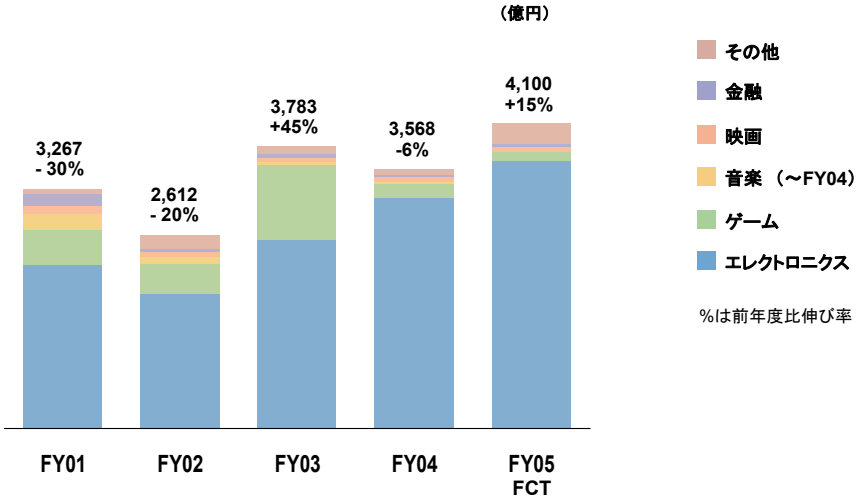
- 売上高はわずかに減収、税引前利益は大幅増益
- 税引前利益大幅増益の要因は、構造改革費用の減少、コスト削減、音楽作品のヒット
- 当期純利益は大幅増益
- ソニーの持分法による投資利益は103億円

ソニー持分への影響額

	04年 10-12月期	05年 10-12月期	前年同期比
当期純利益（百万ドル）	21	178	+760%
ソニー持分への影響額（億円）	11	103	+848%

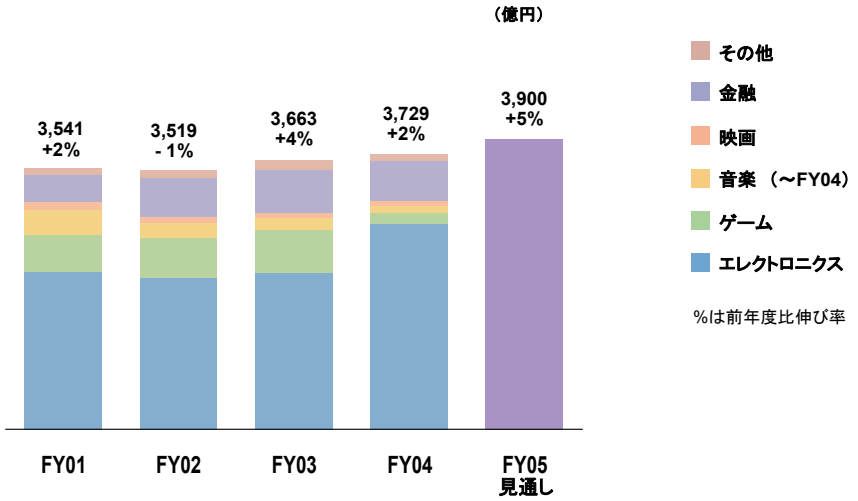
営業利益下の（%）は営業利益率

FY05 設備投資額見通し



- FY05設備投資額見通しのうち、半導体向けは1,600億円（前年度1,500億円）
- 4月時点の見通しから変更なし

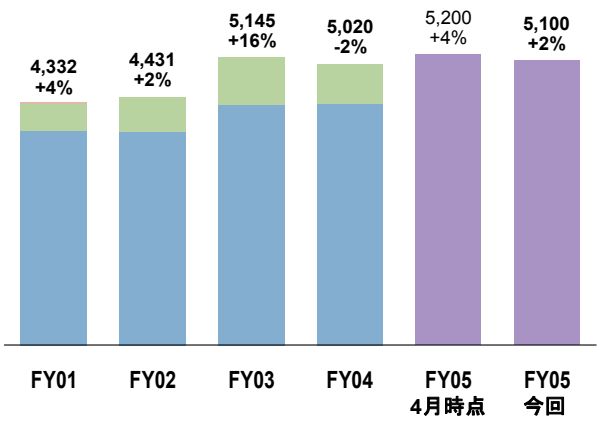
FY05 減価償却費見通し

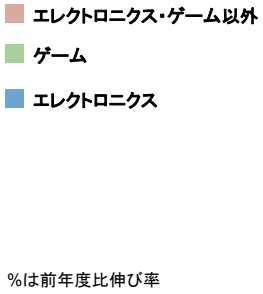


- FY05減価償却費見通しのうち、有形固定資産分は3,200億円（前年度3,008億円）
- 4月時点の見通しから変更なし

FY05 研究開発費見通し

（億円）





%は前年度比伸び率

・ 4月時点の見通しから変更あり

FY05 4-12月期 連結業績

（億円）

	FY04 4-12月期	FY05 4-12月期	前年同期比	前年同期比 (LC ベース*)
売上高および営業収入	54,626	56,300	+3.1 %	-0 %
営業利益	1,913	2,535	+32.5 %	+13 %
税引前利益	2,191	3,342	+52.5 %	
持分法による投資利益（純額）	286	78	-72.7 %	
当期純利益	2,203	1,901	-13.7 %	
1株当り当期純利益（希薄化後）	212.36 円	180.76 円	-14.9 %	
構造改革費用**	414	634	-220 億円	
代行返上益**	-	735	-	

為替変動による業績への影響額		平均レート	FY04 4-12月期	FY05 4-12月期
売上高および営業収入:	約 +1,696億円	1 ドル	108 円	111 円
営業利益:	約 +369億円	1 ユーロ	133 円	135 円

* LCベース: 円と現地通貨との間に為替変動がなかったものと仮定した試算ベース(Local Currency Basis)
** 構造改革費用は営業費用に、代行返上益は営業利益にそれぞれ含まれる。

FY05 4-12月期 セグメント情報および関連会社業績

（億円）

連結セグメント		FY04 4-12月期	FY05 4-12月期	前年同期比	前年同期比 (LC ベース*)
エレクトロニクス	売上高	38,831	39,342	+1.3%	-2%
	営業利益**	662	610	-7.9%	-67%
	うち、代行返上益	-	639	-	-
ゲーム	売上高	5,076	8,063	+58.8%	+55%
	営業利益	417	701	+68.3%	+72%
映画	売上高	5,430	5,055	-6.9%	
	営業利益(損失)	502	-28	-	
金融	金融ビジネス収入	4,044	5,201	+28.6%	
	営業利益**	392	1,090	+178.2%	
その他	売上高	3,636	3,073	-15.5%	
	営業利益**	106	265	+149.9%	

* LCベース: 円と現地通貨との間に為替変動がなかったものと仮定した試算ベース(Local Currency Basis)
** 代行返上益を含む

主要持分法適用会社		04年4-12月期	05年4-12月期	前年同期比
ソニー・エリクソン（百万ユーロ）	売上高	5,187	5,979	+15%
	税引前利益	389	444	+14%
ソニーBMG（百万ドル）	売上高	2,240	3,451	
	税引前利益	9	171	

ソニー・エリクソンはエリクソン社、ソニーBMGはベルテルスマン社との間で、ソニーがそれぞれの50%の株式を保有する持分法適用会社です。
ソニーBMGの前年同期は、2004年8-12月5ヶ月間の業績です。従って、前年同期比は記載していません。

FY05 4-12月期 エレクトロニクス（製品カテゴリー別）

（億円）

売上高および営業利益(損失)		FY04 4-12月期	FY05 4-12月期	前年同期比	
 オーディオ	売上高	4,657	4,318	-7.3%	**AV&IT**
	営業利益	77	109	+41.6%	売上高 2兆5,287億円(-4%)
 ビデオ	売上高	8,360	8,151	-2.5%	営業損益 399億円(15億円悪化)
	営業利益	355	703	+98.0%	
 テレビ	売上高	7,130	6,843	-4.0%	
	営業利益(損失)	-75	-777		
 情報・通信	売上高	6,070	5,975	-1.6%	
	営業利益	57	364	+538.6%	
 半導体	売上高	4,328	4,959	+14.6%	**半導体＆コンポーネント**
	営業利益(損失)	91	-308		売上高 1兆1,282億円(+12%)
 コンポーネント	売上高	5,726	6,323	+10.4%	営業損益 -19億円(289億円悪化)
	営業利益	179	289	+61.5%	
 その他	売上高	5,830	6,343	+8.8%	
	営業利益	331	336	+1.5%	

カテゴリー間取引を含む